

2024 年度の県の取組方針について

I 神奈川県石油コンビナート等防災本部における今後の取組方針

神奈川県石油コンビナート等防災計画の推進に向けた今後の取組方針を次のとおりとし、当面の間はこの取組方針を継続することとした。

一方で、取組方針の内容に大きな変更が生じた場合は、その都度神奈川県石油コンビナート等防災本部幹事会において、改めて取組方針について伺う。

- ◆ 特定事業所の予防対策の促進
- ◆ 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

II 取組概要

取組方針をうけての主な取組は次のとおり。

1 特定事業所の予防対策の促進

① 取組状況調査の継続

取組状況調査については、特定事業所の防災に係る取組状況の基礎調査として位置づけ、調査を継続する。また、継続する取組状況調査の結果から、課題を抽出した上で、その対応について別途検討する。（参考資料 4）

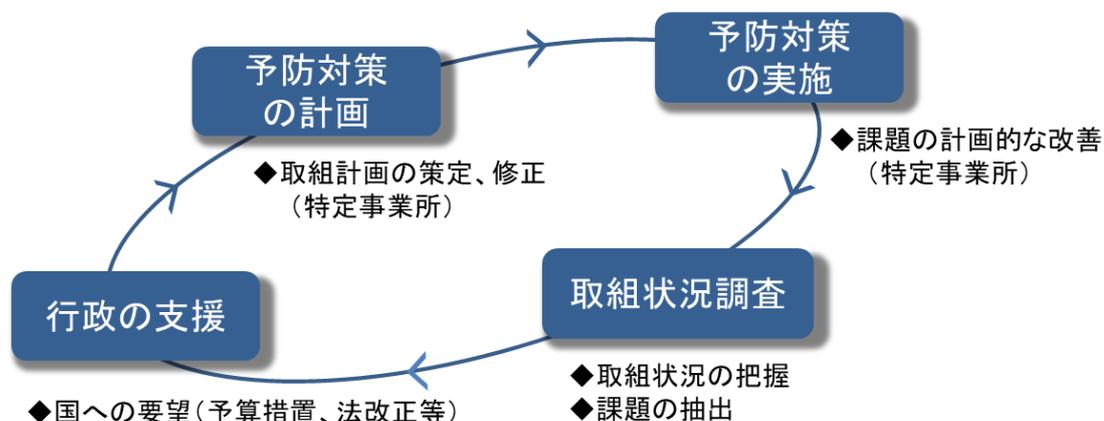
② 国への要望

予算措置、法令改正等の支援が必要な課題は、県から国に対して要望する。

② 取組計画の策定

優先度が高い予防対策について、「事業所による予防対策取組計画」の策定を促進し、取組結果の推進につなげていく。

< 予防対策促進のスキーム（イメージ） >



2 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

石油コンビナート災害に対応する多くの関係機関（行政、事業所、共同防災組織等）が合同で行う訓練を実施することで、関係機関同士の連携を強化するほか、各関係機関担当職員のココンビナート災害への理解促進を図る。

① 合同図上訓練

石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟及び各関係機関同士の連携強化を図り、県内のコンビナート防災体制を強化することを目的とした訓練を合同で実施する。

② 情報受伝達訓練

「地震・津波発生時における石油コンビナート施設被害状況等把握マニュアル」等に基づく特定事業所からの被害情報受伝達に関する訓練を実施する。

3 県、横浜市、川崎市との連携強化

権限移譲を前提として、県と両市の技術力強化のため、石災法上の防災訓練や立入検査にあたって、より一層連携強化を図っていく。